

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		秘書課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	22	秘書一般管理費		款	02 総務費
事業開始年度		令和3年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 一般管理費
当初予算額 A			9,967,000 円		目的 市長、副市長が職務に専念する環境を整えるとともに、他の都市等との連携により市政運営を円滑にする。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		9,967,000 円		
人件費コスト B		2.9人役	21,036,600 円		総事業費 A+B
					31,003,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市長および副市長の秘書業務】	7,457,000円	0円	0円	0円	7,457,000円
市長交際費、会議等出席のための出張旅費、市長・副市長の日程調整、情報収集など秘書業務全般					
●交際費	1,800,000円				
●旅費	4,500,000円 (全国市長会等各種会議、東京・近畿安来会への出席など)				
●需用費等	1,157,000円				
【市長会に関する事務】	2,510,000円	0円	0円	0円	2,510,000円
全国市長会、島根県市長会等への負担金					

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	総務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	24	総務一般管理費		款 02 総務費
事業開始年度		令和3年度		項 01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 01 一般管理費
当初予算額 A		42,902,000 円	目的	郵便、電話、放送等の庁内業務の管理を行うほか、指定管理制度、訴訟等の業務を行う。
財源内訳	国・県支出金	62,000 円		
	県			
	地方債	0 円		
	その他	諸収入 77,000 円		
一般財源	42,763,000 円			
人件費コスト B	2.4人役	17,409,600 円	総事業費 A+B	60,311,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【一般管理事業】 来庁者の案内、庁舎内電話、郵便等の業務を総合的に行う。	41,264,000円	62,000円	0円	77,000円	41,125,000円
【顧問弁護士委託事業】 各課からの法律相談や訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士に相談等を委託する。	1,320,000円	0円	0円	0円	1,320,000円
【固定資産評価審査委員会事業】 固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服審査等を行う。 第69回山陰都市固定資産評価審査委員会連合会定例会の開催（令和3年10月頃） ●安来市固定資産評価審査委員：3名	163,000円	0円	0円	0円	163,000円
【指定管理者選定審議会事業】 指定管理者の選定に関し、必要な事項を審議する。 ●安来市指定管理者選定審議会委員：7名～10名	90,000円	0円	0円	0円	90,000円
【行政不服審査会事業】 行政処分に対する審査請求に関し、必要な事項を審査する。 ●安来市行政不服審査会委員：3名	63,000円	0円	0円	0円	63,000円
【平和都市宣言関連事業】 平和首長会議に参画し、核兵器廃絶の市民意識の喚起と世界恒久平和の実現に寄与する。	2,000円	0円	0円	0円	2,000円
【総合教育会議事業】 市長と教育委員会が、相互の連携を図りつつ、より一層民意を反映した教育行政を推進していくため、総合教育会議を開催する。	0円	0円	0円	0円	0円

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		人事課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	26	人事一般管理費		款	02 総務費
事業開始年度		令和3年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 一般管理費
当初予算額 A			5,099,000 円		目的 互助会事業及び市町村振興事業の実施により福利厚生事業の推進を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		5,099,000 円		
人件費コスト B		0.2人役	1,450,800 円		総事業費 A+B
					6,549,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【人事課一般管理費】	5,099,000円	0円	0円	0円	5,099,000円
島根県市町村職員互助会運営費及び島根県市町村総合事務組合運営費					
●島根県市町村職員互助会負担金	3,286,000円				
負担率 1.5/1000					
●旅費	389,000円				
●市町村総合事務組合経常負担金	1,424,000円				
均等割10% 人口割90%					

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		人事課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	28	職員管理費		款	02 総務費
事業開始年度		令和3年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 一般管理費
当初予算額 A			80,158,000 円		目的 職員の育成と資質の向上を図り、業務遂行能力を高める。職員の健康管理及び職場の環境改善等安全衛生の推進を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	4,209,000 円		
	一般財源		75,949,000 円		
人件費コスト B		7.8人役	56,581,200 円	総事業費 A+B	136,739,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【職員研修】 職員の資質向上、業務を行う上での専門知識の習得を目指す。	6,220,000円	0円	0円	3,485,000円	2,735,000円
【人事給与】 職員への適正な給与支払、会計年度任用職員の配置	53,832,000円	0円	0円	104,000円	53,728,000円
【健康管理・福利厚生】 職員の健康診断、ストレスチェック、カウンセリング、福利厚生事業	20,106,000円	0円	0円	620,000円	19,486,000円

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		秘書課																																																										
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計																																																										
小事業	30	広報広聴費			款	02 総務費																																																										
事業開始年度		令和3年度			項	01 総務管理費																																																										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02 文書広報費																																																										
当初予算額 A			13,805,000 円		目的	市民に対し市政の方針・施策内容・各種事業を説明しながら市政の円滑な運営を図る。併せて、市の魅力を広域的にPRする。																																																										
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																													
	地方債		0 円																																																													
	その他	諸収入	6,000 円																																																													
	一般財源		13,799,000 円																																																													
人件費コスト B		2.3人役	16,684,200 円		総事業費 A+B	30,489,200 円																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【広報紙の発行】</td> <td>8,845,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>8,845,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> 広報やすぎを毎月発行し、市民に行政情報を伝える（発行部数 13,500部数/月）。紙媒体のほか、音声版、ウェブ版の発行、およびアプリによる配信等を行う。 </td> </tr> <tr> <td>【メディア広告による市政情報の発信】</td> <td>500,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>500,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> 新聞・雑誌などメディア広告を活用し、安来市の行政情報を発信する。 </td> </tr> <tr> <td>【電子媒体による市政情報の発信】</td> <td>495,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>495,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> メールマガジンを隔週で発行し市外在住の安来市出身者等にふるさとの旬の情報を提供する（登録者数約500名）。 </td> </tr> <tr> <td>【公式サイト運営】</td> <td>3,965,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>6,000円</td> <td>3,959,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> 公式サイト運営について総務省ガイドラインに基づくウェブアクセシビリティの観点から適正なホームページを公開する。また、今年度からホームページの多言語化（英語、中国語、韓国語、ベトナム語）に対応するため、自動翻訳システムを導入し、現在日本語で提供している内容と同様の情報をリアルタイムで提供する。 </td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【広報紙の発行】	8,845,000円	0円	0円	0円	8,845,000円	広報やすぎを毎月発行し、市民に行政情報を伝える（発行部数 13,500部数/月）。紙媒体のほか、音声版、ウェブ版の発行、およびアプリによる配信等を行う。							【メディア広告による市政情報の発信】	500,000円	0円	0円	0円	500,000円	新聞・雑誌などメディア広告を活用し、安来市の行政情報を発信する。							【電子媒体による市政情報の発信】	495,000円	0円	0円	0円	495,000円	メールマガジンを隔週で発行し市外在住の安来市出身者等にふるさとの旬の情報を提供する（登録者数約500名）。							【公式サイト運営】	3,965,000円	0円	0円	6,000円	3,959,000円	公式サイト運営について総務省ガイドラインに基づくウェブアクセシビリティの観点から適正なホームページを公開する。また、今年度からホームページの多言語化（英語、中国語、韓国語、ベトナム語）に対応するため、自動翻訳システムを導入し、現在日本語で提供している内容と同様の情報をリアルタイムで提供する。						
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																											
【広報紙の発行】	8,845,000円	0円	0円	0円	8,845,000円																																																											
広報やすぎを毎月発行し、市民に行政情報を伝える（発行部数 13,500部数/月）。紙媒体のほか、音声版、ウェブ版の発行、およびアプリによる配信等を行う。																																																																
【メディア広告による市政情報の発信】	500,000円	0円	0円	0円	500,000円																																																											
新聞・雑誌などメディア広告を活用し、安来市の行政情報を発信する。																																																																
【電子媒体による市政情報の発信】	495,000円	0円	0円	0円	495,000円																																																											
メールマガジンを隔週で発行し市外在住の安来市出身者等にふるさとの旬の情報を提供する（登録者数約500名）。																																																																
【公式サイト運営】	3,965,000円	0円	0円	6,000円	3,959,000円																																																											
公式サイト運営について総務省ガイドラインに基づくウェブアクセシビリティの観点から適正なホームページを公開する。また、今年度からホームページの多言語化（英語、中国語、韓国語、ベトナム語）に対応するため、自動翻訳システムを導入し、現在日本語で提供している内容と同様の情報をリアルタイムで提供する。																																																																

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		総務課																																
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計																																
小事業	32	文書管理費			款	02 総務費																																
事業開始年度		令和3年度			項	01 総務管理費																																
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02 文書広報費																																
当初予算額 A			3,112,000 円		目的	適切な法制執務の執行と市例規の公開を行う。また、効率的な公文書の管理を行う。																																
財源内訳	国・県支出金		0 円																																			
	地方債		0 円																																			
	その他		0 円																																			
	一般財源		3,112,000 円																																			
人件費コスト B		2.1人役	15,233,400 円		総事業費 A+B	18,345,400 円																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【例規更新・支援事業】</td> <td>2,749,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,749,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">効率的な例規の閲覧・整備環境を提供するとともに法令改廃情報を迅速に入手する。</td> </tr> <tr> <td>【文書管理事業】</td> <td>363,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>363,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">公文書の適切な管理と情報公開への迅速な対応のため、文書管理のルールに基づいた管理を行う。</td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【例規更新・支援事業】	2,749,000円	0円	0円	0円	2,749,000円	効率的な例規の閲覧・整備環境を提供するとともに法令改廃情報を迅速に入手する。							【文書管理事業】	363,000円	0円	0円	0円	363,000円	公文書の適切な管理と情報公開への迅速な対応のため、文書管理のルールに基づいた管理を行う。						
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																	
【例規更新・支援事業】	2,749,000円	0円	0円	0円	2,749,000円																																	
効率的な例規の閲覧・整備環境を提供するとともに法令改廃情報を迅速に入手する。																																						
【文書管理事業】	363,000円	0円	0円	0円	363,000円																																	
公文書の適切な管理と情報公開への迅速な対応のため、文書管理のルールに基づいた管理を行う。																																						

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		総務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	34	情報公開費		款	02 総務費
事業開始年度		令和3年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 文書広報費
当初予算額 A			393,000 円		
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	3,000 円		
	一般財源		390,000 円		
人件費コスト B		0.9人役	6,528,600 円	総事業費 A+B	6,921,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】	316,000円	0円	0円	3,000円	313,000円
----------------------	----------	----	----	--------	----------

情報公開決定等において審査請求があった場合、安来市情報公開審査会に諮問する。また、個人情報の開示請求に対して、安来市個人情報保護審査会の意見聴取を要する場合や、非開示請求に対する措置・審査請求、是正の申出に関することに関して事例があった場合、安来市個人情報保護審査会に諮問する。

- 情報公開及び個人情報保護審査会の開催（委員5名、年6回分の報酬）

【個人情報保護審議会】	77,000円	0円	0円	0円	77,000円
-------------	---------	----	----	----	---------

個人情報の収集の制限に関することや、個人情報の利用及び提供の制限に関すること、また、電子計算組織の結合等の制限に関することについて事例が発生する場合、安来市個人情報保護審議会に諮問する。

- 個人情報保護審議会の開催（委員6名、年2回分の報酬）

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		財政課
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	36	財政管理費			款	02 総務費
事業開始年度		令和3年度			項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03 財政管理費
当初予算額 A			18,881,000 円		目的	継続的な情報収集を行いつつ、中長期的な視点に立った中期財政見通しを策定し、これを予算編成及び管理に反映させ効果的な財政運営に努める。
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	基金	10,000,000 円			
	一般財源		8,881,000 円			
人件費コスト B		6.9人役	50,052,600 円		総事業費 A+B	68,933,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【予算編成、決算業務、交付税、市債】	2,085,000円	0円	0円	0円	2,085,000円
--------------------	------------	----	----	----	------------

- 当初予算・補正予算の編成事務、予算書・説明書・概要書の作成などを行う。
- 地方財政状況調査(決算統計)事務、主要政策の成果説明書、中期財政計画の作成などを行う。
- 予算編成、行財政運営関連の研修会などに参加し、情報収集と業務遂行能力の育成を図る。
- 普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・算定・分析業務などを行う。
- 起債の申請、借入、管理、償還業務などを行う。

【行財政改革、公共施設マネジメント】	16,796,000円	0円	0円	10,000,000円	6,796,000円
--------------------	-------------	----	----	-------------	------------

- 「安来市公共施設等総合管理計画」の基本方針に基づき、公共施設マネジメントを推進する。
- 公共施設の予防保全および長寿命化を図るための事前調査を行う。
- 行政改革大綱実施計画の進捗管理を行う。令和2年度より第4次へ移行した。(期間は令和6年度まで)
- 統一的な基準に基づく財務書類により、財務状況の分析など、その活用方法の検討を行う。
- 自治体DXの推進に向け、デジタル技術導入による業務効率化の検討を行う。

					予算に関する説明書ページ数		P37
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		会計課
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	38	会計管理費				款	02 総務費
事業開始年度		令和3年度				項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	04 会計管理費
当初予算額 A		1,293,000 円			目的	公金の安全な管理及び収納・支払の会計事務処理を適正に行う。	
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	1,293,000 円					
人件費コスト B		4.5人役	32,643,000 円		総事業費 A+B	33,936,000 円	
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【出納事務】	903,000円		0円	0円	0円	903,000円	
<ul style="list-style-type: none"> ●現金及び有価証券の出納及び保管に関する業務を行う。 ●支出命令の審査に関すること。 ●歳計現金の運用、一時借入を行う。 							
【決算事務】	390,000円		0円	0円	0円	390,000円	
<ul style="list-style-type: none"> ●事業の実施に係る収支について確認し、その結果に基づき決算書を作成する。 							

				予算に関する説明書ページ数		P37	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		管財課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	40	車輛管理費			款	02	総務費
事業開始年度		令和3年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	財産管理費
当初予算額 A			51,305,000 円		目的	安全確実な市民及び職員の公用車移動の確保と公用車の一元管理による計画的かつ効率的な予算運用を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入外	38,000 円				
	一般財源		51,267,000 円				
人件費コスト B		1.0人役	7,254,000 円		総事業費 A+B	58,559,000 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【公用車運転】		10,197,000円	0円	0円	21,000円	10,176,000円	
公用車の運行及び交通安全に関する業務(報酬、社保、旅費、マイクロ委託、有料道路、安全運転管理者協会、交通安全協会、J A F)							
【公用車管理】		41,108,000円	0円	0円	17,000円	41,091,000円	
管財課管理車輛115台(購入車108台・無償譲渡リース7台)の管理 (上記台数は除雪車24台を含む。)							

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		管財課																																																										
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計																																																										
小事業	44	財産管理費			款	02 総務費																																																										
事業開始年度		令和3年度			項	01 総務管理費																																																										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05 財産管理費																																																										
当初予算額 A			96,187,000 円		目的	快適な庁舎利用の提供。備品、公有財産の管理を一元化することにより事務の効率化、適正化を図る。公正で透明性の高い入札・契約事務の実施。																																																										
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																													
	地方債		0 円																																																													
	その他	諸収入外	28,959,000 円																																																													
	一般財源		67,228,000 円																																																													
人件費コスト B		10.2人役	73,990,800 円		総事業費 A+B	170,177,800 円																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【庁舎等及び物品管理】</td> <td>58,741,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>11,526,000円</td> <td>47,215,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> <ul style="list-style-type: none"> ●安来庁舎、市民広場、防災研修棟等の維持管理に係る業務の実施及び全庁舎分の事務用品の購入管理、事務機器の借上げを行う。 ●各庁舎設置の複合機を管理し、カウンター料等の一元管理を行う。 </td> </tr> <tr> <td>【財産維持管理】</td> <td>18,279,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,433,000円</td> <td>16,846,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> <ul style="list-style-type: none"> ●建物損害共済保険の一括管理の実施。 ●市有地に係る不動産鑑定、登記業務を実施。 ●財産管理システムの運用により適正な市有財産の管理を行う。 </td> </tr> <tr> <td>【部署再配置】</td> <td>17,065,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>16,000,000円</td> <td>1,065,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> 広瀬庁舎に事務所を置く教育部について、安来中央交流センター1階への事務所移転を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ●移転業務委託料 1,000千円 ●機器移転委託料 16,065千円 </td> </tr> <tr> <td>【入札・契約管理】</td> <td>2,102,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,102,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">公正で透明性の高い入札・契約事務を行う。</td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【庁舎等及び物品管理】	58,741,000円	0円	0円	11,526,000円	47,215,000円	<ul style="list-style-type: none"> ●安来庁舎、市民広場、防災研修棟等の維持管理に係る業務の実施及び全庁舎分の事務用品の購入管理、事務機器の借上げを行う。 ●各庁舎設置の複合機を管理し、カウンター料等の一元管理を行う。 							【財産維持管理】	18,279,000円	0円	0円	1,433,000円	16,846,000円	<ul style="list-style-type: none"> ●建物損害共済保険の一括管理の実施。 ●市有地に係る不動産鑑定、登記業務を実施。 ●財産管理システムの運用により適正な市有財産の管理を行う。 							【部署再配置】	17,065,000円	0円	0円	16,000,000円	1,065,000円	広瀬庁舎に事務所を置く教育部について、安来中央交流センター1階への事務所移転を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ●移転業務委託料 1,000千円 ●機器移転委託料 16,065千円 							【入札・契約管理】	2,102,000円	0円	0円	0円	2,102,000円	公正で透明性の高い入札・契約事務を行う。						
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																											
【庁舎等及び物品管理】	58,741,000円	0円	0円	11,526,000円	47,215,000円																																																											
<ul style="list-style-type: none"> ●安来庁舎、市民広場、防災研修棟等の維持管理に係る業務の実施及び全庁舎分の事務用品の購入管理、事務機器の借上げを行う。 ●各庁舎設置の複合機を管理し、カウンター料等の一元管理を行う。 																																																																
【財産維持管理】	18,279,000円	0円	0円	1,433,000円	16,846,000円																																																											
<ul style="list-style-type: none"> ●建物損害共済保険の一括管理の実施。 ●市有地に係る不動産鑑定、登記業務を実施。 ●財産管理システムの運用により適正な市有財産の管理を行う。 																																																																
【部署再配置】	17,065,000円	0円	0円	16,000,000円	1,065,000円																																																											
広瀬庁舎に事務所を置く教育部について、安来中央交流センター1階への事務所移転を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ●移転業務委託料 1,000千円 ●機器移転委託料 16,065千円 																																																																
【入札・契約管理】	2,102,000円	0円	0円	0円	2,102,000円																																																											
公正で透明性の高い入札・契約事務を行う。																																																																

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	定住政策課
中事業	70	国際交流の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	10	国際交流推進費		款 02 総務費
事業開始年度		令和3年度		項 01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 06 企画費
当初予算額 A			464,000 円	
財源内訳	国・県支出金		0 円	
	地方債		0 円	
	その他		0 円	
	一般財源		464,000 円	
人件費コスト B		1.0人役	7,254,000 円	総事業費 A+B 7,718,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【多文化共生事業】	464,000円	0円	0円	0円	464,000円

技能実習生をはじめとした市内在住外国人が増加傾向にある中、相互理解を深めるために交流の場を設ける。
また、日本人住民向けに多文化共生講座を実施し、外国人をより身近な存在に感じてもらうような取り組みを行う。



しまね国際センターが実施する日本語ボランティア入門講座の様子



「やさしい日本語」を用いての会話

大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		定住政策課
中事業	20	商工業の振興		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	ふるさと寄附推進事業費			款	02 総務費
事業開始年度		令和3年度			項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	06 企画費
当初予算額 A		303,574,000 円		目的	ふるさと寄附を推進することにより、安来市の財源確保、知名度アップ、地場産業の活性化を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	基金外	290,007,000 円			
	一般財源		13,567,000 円			
人件費コスト B		1.8人役	13,057,200 円	総事業費 A+B	316,631,200 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【ふるさと寄附推進事業】	303,574,000円	0円	0円	290,007,000円	13,567,000円

次の三点を事業の柱とし、寄附者の満足度向上等によりさらなる寄附件数及び寄附金額の増加に努めるとともに、市内産業の振興を図る。

●返礼品の拡充

新規返礼品数及び新規返礼品提供事業者数を拡充することにより、寄附件数及び寄附金額の増加につなげるとともに、事業者の収入増及び将来的な販路拡大を目指す。

●ポータルサイト（申込サイト）の見直し

既存のポータルサイトのデザイン見直しや機能充実等を行うことにより寄附件数及び寄附金額の増加を図るとともに、費用対効果の高い新規ポータルサイトの導入についても併せて検討する。

●広告・PR方法の見直し

新規寄附者獲得及びリピーター確保の観点から、より効果的な媒体での広告を行う。また、定期的なメールマガジンの配信や寄附者へのチラシの送付などにより、寄附者との継続的なつながりを築くことに努める。

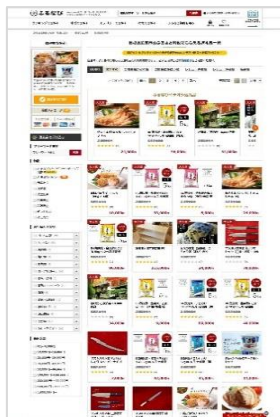
○ふるさと寄附ポータルサイト（申込サイト）



ふるさとチョイス



楽天ふるさと納税



ふるなび



三越伊勢丹ふるさと納税

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	定住政策課
中事業	10	参画・協働の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	10	企画費		款 02 総務費
事業開始年度		令和3年度		項 01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 06 企画費
当初予算額 A		21,107,000 円	目的	広域連携及び重要施策の調整により市政運営を円滑にする。
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	基金 7,000,000 円		
	一般財源	14,107,000 円		
人件費コスト B	3.7人役	26,839,800 円	総事業費 A+B	47,946,800 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【広域連携事業】 12,051,000円 0円 0円 0円 12,051,000円

日本海有数の都市圏である中海・宍道湖・大山圏域を軸に産業振興をはじめ環境保全・人材育成などのスケールメリットを生かした共同事業を行う。その他、各種関係団体等と連携を図り諸課題に取り組む。(中海・宍道湖・大山圏域市長会、全国過疎地域自立促進連盟・島根県過疎地域対策協議会)



市長会主催山陰まんなか未来創造塾の様子

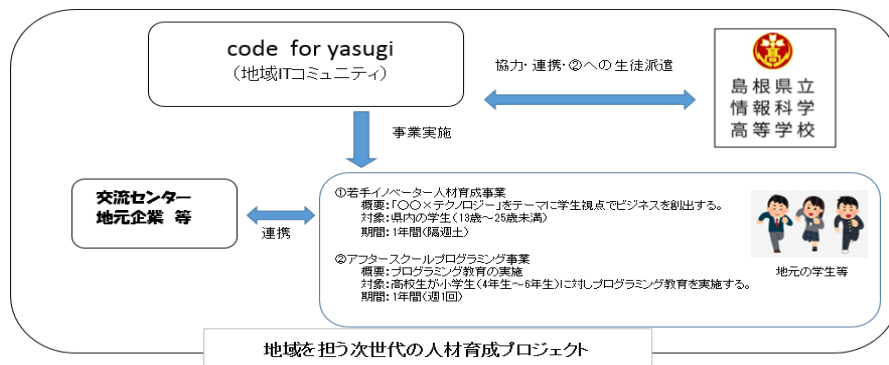
【総合計画・総合戦略推進事業】 326,000円 0円 0円 0円 326,000円

総合計画・総合戦略事業を計画的に推進するため、検証・検討を行う。

総合計画・総合戦略推進会議(委員24名)の開催 2回

【地域を担う次世代の人材育成プロジェクト事業】 7,000,000円 0円 0円 7,000,000円 0円

企業より寄附を募り、地域を担う次世代の人材育成プロジェクト(R2~R6)を実施する。地域のITコミュニティ団体へ事業委託し、地域の子どもの対象に「若手イノベーター人材育成事業」、「アフタースクールプログラミング事業」を実施し、未来のデジタル人材の育成を図り、市内就職につなげる。



【企画調整事務費】 1,730,000円 0円 0円 0円 1,730,000円

国県への要望活動や、新規事業の検討、オープンデータ、再生可能エネルギー導入など重要施策の調整を行う。(普通旅費、印刷製本費、消耗品費等)

					予算に関する説明書ページ数		P37
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		定住政策課
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	45	定住推進費				款	02 総務費
事業開始年度		令和3年度				項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	06 企画費
当初予算額 A		40,435,000 円			目的	定住を推進することにより、居住人口の増加や少子化対策、空き家の有効活用等、地域の活性化を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国	県	4,036,000 円			
	地方債			0 円			
	その他	諸収入外		28,108,000 円			
	一般財源			8,291,000 円			
人件費コスト B	1.7人役		12,331,800 円	総事業費 A+B	52,766,800 円		
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【定住サポートセンター事業】		34,993,000円	1,994,000円	0円	25,008,000円	7,991,000円	
<p>定住サポートセンターにおいて、住まい、仕事、生活などの情報を一元的に収集、提供し定住相談から支援、アフターフォローをワンストップで行う。コロナ禍において対面での相談が難しくなっているが、ふるさと回帰支援センターや県、関係団体と連携し、オンラインでの相談業務や情報発信を行う。</p> <p>民間賃貸住宅の家賃助成、空き家バンク登録事業、お試し住宅の運用や地域おこし協力隊の起業支援を行い、人口の定着と移住者の増加を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●民間賃貸住宅家賃助成事業 民間賃貸住宅の家賃の一部を助成することにより市民及びU I ターン希望者等の定住を促進する。 ●家賃助成1~2万円(条件による)/月 最大36カ月 ●地域おこし協力隊起業支援事業 地域おこし協力隊員自らが起業する際に必要な経費に対し補助を行い隊員の定住・定着を図る。 ●起業に要する費用を補助 上限1,000,000円 (対象: 隊員任期最終年次又は任期終了後翌年起業者) 							
【結婚支援事業】		2,942,000円	2,042,000円	0円	600,000円	300,000円	
<ul style="list-style-type: none"> ●結婚相談事業 安来はぴこ会と共同して市内で定期的に結婚相談窓口を設け、相談業務を通じてニーズの把握や相談者同士のマッチング、アフターフォローなどを行う。 ●結婚活動支援事業 独身者の結婚を支援する団体の活動事業に対し、補助を行う。 ●婚活事業委託料 市内外独身者を対象とした出会いの場創出事業・セミナー等を行う。コロナ禍で対面での実施が困難となっているが、オンライン方式を用いるなどし、独身者の結婚活動を後押しする。 ●結婚支援体制強化事業 結婚を望む独身男女の出会いから結婚までの一連のプロセスに対する支援体制の強化を図るため、市に結婚相談窓口を設置し、結婚活動全般に関する相談受付や情報発信、「しまコ」の閲覧対応を行う。独身者だけでなくその親、結婚支援者・団体等の周辺へも積極的に働きかけを行うことで、市全体で広く結婚支援に対する意識を共有するとともに、はぴこを含む支援活動の充実を図る。 <p>※「はぴこ」とは、(一財)しまね縁結びサポートセンターに登録された縁結びボランティア。「安来はぴこ会」として縁結び活動を行っている。</p> <p>※「しまコ」とは、タブレット端末を使用した有料会員制のマッチングシステム。</p>							
【コミュニティ助成事業】		2,500,000円	0円	0円	2,500,000円	0円	
<p>宝くじの社会貢献広報事業として、活力ある地域づくり活動に対して助成を行い、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る。</p>							

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		地域振興課
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	47	地域づくり推進費			款	02 総務費
事業開始年度		令和3年度			項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	06 企画費
当初予算額 A			32,110,000 円		目的	協働のまちづくりを進めるため、地域づくりの担い手の育成や、地域活動における事業費の補助を行い、地域づくりを推進する。
財源内訳	国・県支出金	国・県	6,838,000 円			
	地方債	過疎	11,400,000 円			
	その他		0 円			
	一般財源		13,872,000 円			
人件費コスト B		1.2人役	8,704,800 円		総事業費 A+B	40,814,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【地域づくり支援事業】	10,000,000円	0円	6,100,000円	0円	3,900,000円

令和3年度から「安来市地域元気いきいき補助金」と「安来市地域トライアングル事業」を統合し、更に小さな拠点づくりを推進するため生活支援協議体が行う取り組みに対する支援メニューも加え、補助制度をリニューアルする。

- ①地域の魅力アップ事業（元気いきいき補助金） 補助率：2/3 補助上限：20万円
- ②地域づくりジャンプアップ事業（トライアングル事業） 補助率：2/3 補助上限：50万円
- ③小さな拠点づくり推進事業（新設） 補助率：10/10 補助上限：25万円又は50万円



第100回記念 布部相撲大会



高齢者配食サービス

【小さな拠点づくり推進事業】	10,900,000円	3,733,000円	5,300,000円	0円	1,867,000円
----------------	-------------	------------	------------	----	------------

島根県から「小さな拠点づくりの取組についてのモデル地区」に選定された比田地域において、住み続けられる地域づくりの取組を5カ年計画で実施する。



多機能拠点施設整備
(比田いきいき交流館)



デマンド交通の運行エリア拡大

【特定地域づくり事業】	11,210,000円	3,105,000円	0円	0円	8,105,000円
-------------	-------------	------------	----	----	------------

特定地域づくり事業を行う事業協同組合の運営に対して支援を行う。本制度を活用することにより、地域にある雇用資源を組み合わせ、魅力ある仕事を生み出し、若者の活躍の場を創出することで、多種多様で新たな働き方づくりに挑戦できる地域として安来市の魅力を高めていき、地域の担い手確保や人材育成を推進する。

- 採用予定人数 2名（令和3年度）

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	広瀬地域センター		
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	48	地域センター費 (広瀬)		款	02 総務費	
事業開始年度		令和3年度		項	01 総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	07 地域センター費	
当初予算額 A			26,265,000 円			
財源内訳	国・県支出金		目的	広瀬庁舎・広瀬町民会館・広瀬名誉町民顕彰館の管理を行う。各交流センター(地域住民)との連携による地域振興を行う。		
	地方債					0 円
	その他	諸収入				658,000 円
	一般財源					25,607,000 円
人件費コスト B		5.8人役	42,073,200 円	総事業費 A+B	68,338,200 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【庁舎管理事業】 広瀬庁舎及び広瀬町民会館の維持管理に関する業務	19,236,000円	0円	0円	230,000円	19,006,000円
【地域支援事業】 広瀬地域の地域振興及び地域課題に関する業務、山中鹿介の大河ドラマ放映実現を目指した活動、広瀬町名誉町民顕彰館及び三日月公園ふれあい館の維持管理に関する業務	2,421,000円	0円	0円	428,000円	1,993,000円



山中新六（鹿介長男）生誕450年記念事業参加



大河ドラマ放映実現を目指すPR活動

【電源立地地域対策交付金事業】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
広瀬町布部地区おどころ水路改修工事	4,608,000円	0円	0円	0円	4,608,000円



床版設置



波状管埋設

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	伯太地域センター		
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	50	地域センター費（伯太）		款	02	総務費
事業開始年度		令和3年度		項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	07	地域センター費
当初予算額 A			32,687,000 円			
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	基金外	5,460,000 円			
	一般財源		27,227,000 円			
人件費コスト B		6.0人役	43,524,000 円	総事業費 A+B	76,211,000 円	

目的
伯太庁舎の財産管理を行う。各交流センター（地域住民）との連携による地域振興業務を行うとともに地域活動を支援し地域振興を図る。

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【庁舎等管理業務】	27,087,000円	0円	0円	460,000円	26,627,000円
来庁者や職員が安心して利用できる庁舎等（旧奥野邸を含む）の維持・管理を行う。					
【伯太庁舎空調設備改修工事業務】	5,600,000円	0円	0円	5,000,000円	600,000円
伯太庁舎の空調設備が耐用年数を経過しているため、改修工事を5年計画で行う。					
●空調設備改修設計業務委託費（1～5期）	1,600,000円				
●空調設備改修工事費（1期）（農林水産部、上下水道部）	4,000,000円				

大事業	30	防災・防犯	担当部署	地域振興課	
中事業	20	交通安全・防犯の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	交通安全対策費		款	02 総務費
事業開始年度		令和3年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	08 交通安全対策費
当初予算額 A		5,200,000 円	目的	市民の交通安全意識を高め、交通事故の防止・減少を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	5,200,000 円			
人件費コスト B	0.5人役	3,627,000 円	総事業費 A+B	8,827,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【交通安全対策費】	5,200,000円	0円	0円	0円	5,200,000円

交通安全推進機関・団体と連携を密にして交通安全対策を推進し、市民一人ひとりの交通安全意識の定着を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づけ、交通事故防止を図る。

主な事業内容

- 市民に対する交通安全運動の浸透と運動参加への呼びかけ
- 各交通安全推進（協賛）機関・団体などと連携しての交通安全運動推進
- 小学校における「交通安全教室」の開催など交通安全教育の推進
- 交通指導員による街頭指導
(交通指導員委嘱期間：令和3年4月1日から2年間)
- 交通安全施設の点検・整備
- その他交通安全運動の推進に関する事項



交通指導員出発式



交通安全検問

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	情報政策課	
中事業	50	情報化社会の構築	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	15	電子計算事務費		款	02 総務費
事業開始年度		令和3年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	09 電子計算費
当初予算額 A			344,851,000 円		
財源内訳	国・県支出金	国	1,064,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	負担金外	137,514,000 円		
	一般財源		206,273,000 円		
人件費コスト B			3.6人役	26,114,400 円	総事業費 A+B
					370,965,400 円

目的
総合行政システム及び地域イントラネットを適正に管理する。

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【地域イントラネット管理事業】	171,159,000円	0円	0円	70,000,000円	101,159,000円
-----------------	--------------	----	----	-------------	--------------

市の情報インフラである地域イントラネットの保守管理を行う。

- 回線使用料 16,990千円
- サーバー、ネットワーク機器等保守 64,298千円
- セキュリティ対策負担金等 8,781千円
- LGWAN関連機器管理費 940千円
- 電子申請サービス関連 488千円
- 端末更新、修繕 8,200千円
- サーバー更新 70,000千円
- その他諸雑費 1,462千円

【総合行政システム管理事業】	110,692,000円	1,064,000円	0円	4,514,000円	105,114,000円
----------------	--------------	------------	----	------------	--------------

総合行政システムの保守管理ならびに社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応を行う。

- ハードウェア等リース料 31,305千円
- ソフトウェア使用料 25,628千円
- 保守委託料（ハード、ソフト、運用支援） 35,645千円
- マイナンバー関連システム整備等 10,697千円
- 証明書コンビニ交付関連 6,955千円
- その他諸雑費 462千円

【教育情報セキュリティポリシー対応事業】	63,000,000円	0円	0円	63,000,000円	0円
----------------------	-------------	----	----	-------------	----

教育情報セキュリティポリシーのネットワーク部分の対応を行う。

令和3年度は校務支援システムの導入業務を行う。

				予算に関する説明書ページ数		P39	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		公平委員会	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	52	公平委員会費			款	02	総務費
事業開始年度		令和3年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	10	公平委員会費
当初予算額 A			1,072,000 円		目的	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な勧告又は是正処置を指示することにより円滑な人事行政に資する。併せて職員の苦情処理を行う。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		1,072,000 円				
人件費コスト B		0.2人役	1,450,800 円		総事業費 A+B	2,522,800 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【公平委員会】 1,072,000円 0円 0円 0円 1,072,000円 地方公務員法第7条第3項及び安来市公平委員会設置条例第1条により設置され、地方公務員法第8条第2項各号及び安来市公平委員会設置条例第2条に基づき制度を運営する。 ●公平委員会定例会及び臨時会の開催。 ●全国公平委員会連合会、島根県公平委員会連合会総会、研修会等への参加。							

				予算に関する説明書ページ数		P39	
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		広瀬地域センター	
中事業	20	地域福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	福祉専門学校関連事業費			款	02	総務費
事業開始年度		令和3年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	12	諸費
当初予算額 A			5,308,000 円		目的	島根総合福祉専門学校に安心して就学できる環境をつくる。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		5,308,000 円				
人件費コスト B		0.2人役	1,450,800 円		総事業費 A+B	6,758,800 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【奨学金の貸付及び徴収業務】 5,308,000円 0円 0円 0円 5,308,000円 ●奨学金業務委託料 308,000円 ●奨学金貸付金 5,000,000円 介護福祉実践科1人あたり年50万円×10人							

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		地域振興課																																																																																				
中事業	10	参画・協働の推進		予算科目	会計	01 一般会計																																																																																				
小事業	15	市民参画諸費			款	02 総務費																																																																																				
事業開始年度		令和3年度			項	01 総務管理費																																																																																				
事業進捗度(年度末目標)		-			目	12 諸費																																																																																				
当初予算額 A			26,966,000 円		目的	市民の主体的、創造的な活動の支援による活力ある地域づくりの推進。自治会相互の融和と市民福祉の向上を図る。協働によるまちづくりの推進を図る。																																																																																				
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																																							
	地方債		0 円																																																																																							
	その他	基金外	3,751,000 円																																																																																							
	一般財源		23,215,000 円																																																																																							
人件費コスト B		1.2人役	8,704,800 円		総事業費 A+B	35,670,800 円																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【コミュニティ施設整備支援事業】</td> <td>3,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,000,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> 自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内に所在する民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し、補助金を交付する。 《新築》 補助率：1/3 限度額：3,000千円 《改修》 補助率：1/3 限度額：1,000千円 《施設整備》 補助率：1/2 限度額：500千円 </td> </tr> <tr> <td>【小型除雪機購入費支援事業】</td> <td>5,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> 冬期間の安全で安心な生活を確保するため、住民自らが行う除排雪の負担軽減を目的に小型除雪機の購入費に対し、補助金を交付する。 ●個人 補助率：1/2 補助上限：100千円 ●複数の個人による共同利用 補助率：1/2 補助上限：構成員数×100千円又は合計300千円 ●自治会、自主防災組織、生活支援協議体 補助率：2/3 補助上限：構成員数×100千円又は合計500千円 ※自主防災組織、生活支援協議体の合計補助上限は、構成自治会数×500千円 </td> </tr> <tr> <td>【自治会活動支援事業】</td> <td>2,318,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,318,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> 自治会代表者協議会に対して交付金を交付し、地域コミュニティの構築や育成にむけて研修会や地域づくりの事業等を実施し、自治会活動の推進を図る。 </td> </tr> <tr> <td>【広報等配布事業】</td> <td>14,142,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>744,000円</td> <td>13,398,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> 自治会長に広報紙等の行政連絡文書の配布を依頼する。 </td> </tr> <tr> <td>【ボランティア活動支援事業】</td> <td>2,506,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>7,000円</td> <td>2,499,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> 市内で活動するボランティア団体の社会貢献活動の活性化を図るため、団体相互の協力連携を構築することを目的とした「やすぎボランティア団体ネットワーク」の活動を支援する。 </td> </tr> <tr> <td>【出前講座事業】</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> 市民と行政との情報、意識の共有化を図るため、職員が直接出向き、行政の情報を発信する。 </td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【コミュニティ施設整備支援事業】	3,000,000円	0円	0円	3,000,000円	0円	自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内に所在する民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し、補助金を交付する。 《新築》 補助率：1/3 限度額：3,000千円 《改修》 補助率：1/3 限度額：1,000千円 《施設整備》 補助率：1/2 限度額：500千円							【小型除雪機購入費支援事業】	5,000,000円	0円	0円	0円	5,000,000円	冬期間の安全で安心な生活を確保するため、住民自らが行う除排雪の負担軽減を目的に小型除雪機の購入費に対し、補助金を交付する。 ●個人 補助率：1/2 補助上限：100千円 ●複数の個人による共同利用 補助率：1/2 補助上限：構成員数×100千円又は合計300千円 ●自治会、自主防災組織、生活支援協議体 補助率：2/3 補助上限：構成員数×100千円又は合計500千円 ※自主防災組織、生活支援協議体の合計補助上限は、構成自治会数×500千円							【自治会活動支援事業】	2,318,000円	0円	0円	0円	2,318,000円	自治会代表者協議会に対して交付金を交付し、地域コミュニティの構築や育成にむけて研修会や地域づくりの事業等を実施し、自治会活動の推進を図る。							【広報等配布事業】	14,142,000円	0円	0円	744,000円	13,398,000円	自治会長に広報紙等の行政連絡文書の配布を依頼する。							【ボランティア活動支援事業】	2,506,000円	0円	0円	7,000円	2,499,000円	市内で活動するボランティア団体の社会貢献活動の活性化を図るため、団体相互の協力連携を構築することを目的とした「やすぎボランティア団体ネットワーク」の活動を支援する。							【出前講座事業】	0円	0円	0円	0円	0円	市民と行政との情報、意識の共有化を図るため、職員が直接出向き、行政の情報を発信する。						
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																					
【コミュニティ施設整備支援事業】	3,000,000円	0円	0円	3,000,000円	0円																																																																																					
自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内に所在する民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し、補助金を交付する。 《新築》 補助率：1/3 限度額：3,000千円 《改修》 補助率：1/3 限度額：1,000千円 《施設整備》 補助率：1/2 限度額：500千円																																																																																										
【小型除雪機購入費支援事業】	5,000,000円	0円	0円	0円	5,000,000円																																																																																					
冬期間の安全で安心な生活を確保するため、住民自らが行う除排雪の負担軽減を目的に小型除雪機の購入費に対し、補助金を交付する。 ●個人 補助率：1/2 補助上限：100千円 ●複数の個人による共同利用 補助率：1/2 補助上限：構成員数×100千円又は合計300千円 ●自治会、自主防災組織、生活支援協議体 補助率：2/3 補助上限：構成員数×100千円又は合計500千円 ※自主防災組織、生活支援協議体の合計補助上限は、構成自治会数×500千円																																																																																										
【自治会活動支援事業】	2,318,000円	0円	0円	0円	2,318,000円																																																																																					
自治会代表者協議会に対して交付金を交付し、地域コミュニティの構築や育成にむけて研修会や地域づくりの事業等を実施し、自治会活動の推進を図る。																																																																																										
【広報等配布事業】	14,142,000円	0円	0円	744,000円	13,398,000円																																																																																					
自治会長に広報紙等の行政連絡文書の配布を依頼する。																																																																																										
【ボランティア活動支援事業】	2,506,000円	0円	0円	7,000円	2,499,000円																																																																																					
市内で活動するボランティア団体の社会貢献活動の活性化を図るため、団体相互の協力連携を構築することを目的とした「やすぎボランティア団体ネットワーク」の活動を支援する。																																																																																										
【出前講座事業】	0円	0円	0円	0円	0円																																																																																					
市民と行政との情報、意識の共有化を図るため、職員が直接出向き、行政の情報を発信する。																																																																																										

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		税務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	56	納税諸費		款	02 総務費
事業開始年度		令和3年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	12 諸費
当初予算額 A			10,000,000 円		目的 市税について、過誤納が発生した際に迅速に税金を還付することにより、納税の公平・公正を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		10,000,000 円		
人件費コスト B		1.0人役	7,254,000 円		総事業費 A+B
					17,254,000 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【納税諸費】 10,000,000円 0円 0円 0円 10,000,000円

納付済みの市税について、調定年度を経過して更正等が行われ過誤納が発生した場合に還付を行う。

●過誤納還付金 10,000,000円

大事業	30	防災・防犯	担当部署	防災課
中事業	10	消防・防災対策の充実	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	10	防災費		款 02 総務費
事業開始年度		令和3年度		項 01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 13 防災・防犯諸費
当初予算額 A			24,769,000 円	
財源内訳	国・県支出金		0 円	
	地方債		0 円	
	その他	基金外	17,854,000 円	
	一般財源		6,915,000 円	
人件費コスト B		3.8人役	27,565,200 円	総事業費 A+B 52,334,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【防災対策事業】	24,328,000円	0円	0円	17,854,000円	6,474,000円
●防災マップ更新事業					7,855,000円

令和元年度に、島根県より洪水浸水想定区域図（想定最大規模）の公表と土砂災害特別警戒区域の指定が行われたことを受け「やすぎ市民防災マップ」の更新を行う。

●安来市緊急情報システム更改事業 9,845,000円

平成25年に導入した緊急情報システムのセキュリティ機能の不足やサーバー耐用年数の超過に起因する故障等により各種外部機器への情報発信ができなくなる恐れがあることから更改を行う。

●自主防災組織育成事業（資機材購入、訓練費用、防災士資格取得経費等の補助） 995,000円

自主防災組織の設立や活動を促進するため資機材購入、訓練・研修費用等を助成する。また、自主防災組織の活動の活性化を図るため、防災士の資格取得促進を支援する。

※資機材購入・訓練費用については、補助対象事業費の3分の2を補助。

ただし、組織の構成世帯数に応じ補助金の限度額を設ける。

また、3分の2の補助金交付を3回受けた場合は、以後2分の1とする。

※防災士資格取得については、一人につき1回のみ補助を行うこととし、資格取得経費の内、研修受講料・受験料・資格認証登録料・教本代を補助する。



【資機材購入：発電機】



【資機材購入：一輪車他】

●災害情報通信基盤整備（負担金、保守点検） 1,594,000円

総合防災システム維持管理負担金、全国瞬時警報システム・自動起動機保守業務など

●その他 4,039,000円

災害用備蓄、光熱水費など

【原子力災害対策事業】 441,000円 0円 0円 0円 441,000円

●安来市原子力発電所環境安全対策協議会開催（2回）

				予算に関する説明書ページ数		P39	
大事業	30	防災・防犯		担当部署		防災課	
中事業	10	消防・防災対策の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	災害対策費			款	02	総務費
事業開始年度		令和3年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	13	防災・防犯諸費
当初予算額 A		958,000 円		目的	災害発生直後の緊急対応のため、備蓄物資等を購入しておくもの		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		958,000 円				
人件費コスト B		0.1人役	725,400 円	総事業費 A+B		1,683,400 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【防災対策事業】 958,000円 0円 0円 0円 958,000円 災害対応のための物資購入及び手数料、貸出除雪機用燃料費 ●貸出除雪機配置場所（13箇所） 消防署・・・安来本署・広瀬分署・伯太分署・比田分駐所 交流センター・・・布部・東比田・山佐・宇波・西谷・奥田原・安田・井尻・赤屋							

				予算に関する説明書ページ数		P41	
大事業	30	防災・防犯		担当部署		総務課	
中事業	20	交通安全・防犯の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	防犯事業費			款	02	総務費
事業開始年度		令和3年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	13	防災・防犯諸費
当初予算額 A		5,690,000 円		目的	防犯カメラの設置、防犯灯設置の補助及び防犯協会の活動支援により、「安心して日常生活を送れるまちづくり」に寄与する。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		5,690,000 円				
人件費コスト B		0.3人役	2,176,200 円	総事業費 A+B		7,866,200 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【防犯灯設置補助金事業】 3,200,000円 0円 0円 0円 3,200,000円 自治会等が設置管理する防犯灯について、設置費用の2分の1を補助する。 （上限：LED 1灯につき25,000円、蛍光灯 1灯につき15,000円、専用柱1本につき100,000円） 【防犯カメラ設置事業】 550,000円 0円 0円 0円 550,000円 通学路等に防犯カメラを設置し、防犯の充実を図る。（予定設置数：1台） 【安来市防犯協会負担金】 1,940,000円 0円 0円 0円 1,940,000円 安来市防犯協会の活動を支援し、犯罪の発生を防止する。							

				予算に関する説明書ページ数		P41																															
大事業	80	その他		担当部署		防災課																															
中事業	10	その他		予算科目	会計	01	一般会計																														
小事業	40	新型コロナウイルス感染症対策事業費			款	02	総務費																														
事業開始年度		令和3年度			項	01	総務管理費																														
事業進捗度(年度末目標)		-			目	13	防災・防犯諸費																														
当初予算額 A			2,000,000 円		目的	新型コロナウイルス感染症対策を図り、感染拡大を防止する。																															
財源内訳	国・県支出金		0 円																																		
	地方債		0 円																																		
	その他		0 円																																		
	一般財源		2,000,000 円																																		
人件費コスト B		0.1人役	725,400 円		総事業費 A+B	2,725,400 円																															
<table border="0"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【新型コロナウイルス感染症対策事業】</td> <td>2,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">新型コロナウイルス感染症対策のための資機材等を整備する。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●消耗品</td> </tr> <tr> <td>アルコール消毒薬、マスク、フェイスガードなど</td> <td>2,000,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【新型コロナウイルス感染症対策事業】	2,000,000円	0円	0円	0円	2,000,000円	新型コロナウイルス感染症対策のための資機材等を整備する。						●消耗品						アルコール消毒薬、マスク、フェイスガードなど	2,000,000円				
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																
【新型コロナウイルス感染症対策事業】	2,000,000円	0円	0円	0円	2,000,000円																																
新型コロナウイルス感染症対策のための資機材等を整備する。																																					
●消耗品																																					
アルコール消毒薬、マスク、フェイスガードなど	2,000,000円																																				

				予算に関する説明書ページ数		P41	
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		情報政策課	
中事業	50	情報化社会の構築		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	地域情報化推進事業費			款	02	総務費
事業開始年度		令和3年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	14	地域情報化推進費
当初予算額 A		18,907,000 円		目的	安来市情報ネットワーク施設を適切に維持管理するとともに、情報通信技術の活用を推進する。行政告知放送の利用促進を図る。		
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	財産収入外	6,490,000 円				
	一般財源	12,417,000 円					
人件費コスト B	1.6人役	11,606,400 円	総事業費 A+B	30,513,400 円			
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【告知端末設置委託事業】	6,761,000円	0円	0円	0円	6,761,000円	住宅の新築等により告知端末の新設が必要となった場合、当該設置業務を委託実施する。	
【防災情報ステーション等運用事業】	2,403,000円	0円	0円	0円	2,403,000円	避難所施設等に設置された防災情報ステーション（どじょっこWi-Fiアクセスポイント、91箇所）の通信費及び保守費について、平成27年2月18日付けで締結した協定書に基づき1/2を負担する。	
【電線共同溝関連事業】	8,876,000円	0円	0円	6,380,000円	2,496,000円	<ul style="list-style-type: none"> ●一般国道9号安来電線共同溝整備事業 安来市情報ネットワーク施設（光ケーブル）の事前支障移設を委託実施する（国が全額補償）。連系設備及び引込設備の設置を委託実施する（連系設備は国が全額補償）。 占用予定者として事業主体（国）に建設負担金を支払う。 ●都市計画道路飯島線電線共同溝整備事業 占用予定者として事業主体（島根県）に建設負担金を支払う。 	
【その他】	867,000円	0円	0円	110,000円	757,000円	<ul style="list-style-type: none"> ●移動通信用鉄塔敷地を借り上げ、管理する。 ●移動通信用として携帯電話事業者に貸し出す伝送路（光ファイバー）の保守を委託実施する。 ●ICT利活用の一層の推進に努めるため、各種展示会・セミナー等に参加する。 	

					予算に関する説明書ページ数		P41
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		税務課
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	60	税務総務費				款	02 総務費
事業開始年度		令和3年度				項	02 徴税費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	01 税務総務費
当初予算額 A		37,627,000 円			目的	市税の公平かつ適正な賦課を行い、税収を確保する。	
財源内訳	国・県支出金		県	10,000,000 円			
	地方債			0 円			
	その他		手数料外	2,325,000 円			
	一般財源			25,302,000 円			
人件費コスト B		14.1人役	102,281,400 円	総事業費 A+B		139,908,400 円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【税務総務費】 37,627,000円 10,000,000円 0円 2,325,000円 25,302,000円</p> <p>市税6税目（個人及び法人市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税）に関して課税資料収集及び調査を行い、公平かつ適正な課税を決定することにより自主財源である税収の確保に努める。</p> <p>【市民税の賦課】 市税6税目のデータ管理・通知書作成・送付を行う。</p> <p>【各種証明書発行及び窓口相談業務】 課税・所得証明書、資産証明書、営業証明書等の発行を行う。</p> <p>【国・県等から依頼された税に関する事務】 確定申告の受付業務を行う。</p>							

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		税務課
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	62	賦課徴収費			款	02 総務費
事業開始年度		令和3年度			項	02 徴収費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02 賦課徴収費
当初予算額 A			10,548,000 円		目的	自主財源を確保するために納税者の利便性を図るとともに、公平・公正な税務行政の信頼を維持するために、適正な滞納整理を進め収納率の向上を目指す。
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	手数料外	981,000 円			
	一般財源		9,567,000 円			
人件費コスト B		7.0人役	50,778,000 円		総事業費 A+B	61,326,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【賦課徴収費】	10,548,000円	0円	0円	981,000円	9,567,000円
---------	-------------	----	----	----------	------------

税の収納管理を徹底するとともに、滞納税の早期確保のための滞納整理を行う。

【市税及び国民健康保険税の徴収、滞納処分】

- 納税義務者への納税通知書及び納付書の送付
- 未納者への督促状・催告状の送付、臨戸徴収及び電話催告等による納税指導の実施
- 納税相談、年間の徴収計画の設定
- 法的滞納処分（差押・搜索等）を有効に活用した滞納整理の推進
- 松江税務署、島根県東部県民センターとの連携による滞納整理の推進

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		市民課
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	64	戸籍住民基本台帳費			款	02 総務費
事業開始年度		令和3年度			項	03 戸籍住民基本台帳費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 戸籍住民基本台帳費
当初予算額 A			37,621,000 円		目的	住民、本籍人に関する記録を正確かつ統一的去に行い、住民票、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書及び一般旅券の申請・交付を行う。
財源内訳	国・県支出金	国県	15,152,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	手数料外	15,618,000 円			
	一般財源		6,851,000 円			
人件費コスト B		7.4人役	53,679,600 円		総事業費 A+B	91,300,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【戸籍住民基本台帳業務】	22,767,000円	327,000円	0円	15,590,000円	6,850,000円

●戸籍業務

身分関係を戸籍法に基づき記録し、公証する。各種戸籍届を審査・受理し、正確な戸籍の記載・管理をする。申請に基づき、戸除籍謄抄本等の交付を適正かつ迅速に行う。

●住民基本台帳業務

安来市に住所を有する住民を対象とし、住居に関する記録を住民基本台帳法に基づき、異動届出及び職権により正確かつ統一的去に行う。また、住民からの申請に基づき住民票等を交付する。

●印鑑登録証及び印鑑登録証明書交付業

安来市に住所を有する住民を対象とし、申請に基づき適正に印鑑登録を行い、印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付を行う。

●一般旅券（パスポート）申請・交付業

島根県からの権限移譲により、一般旅券（パスポート）の申請等の手続き及び交付の業務を行う。

●中長期在留者居住地届出等業務

安来市に居住する外国人について、居住地届出事務を行う。また、特別永住者については、特別永住者証明書を交付する。

●自動車臨時運行許可業務

車の新規登録、継続検査、修理等の車の登録を目的として公道を運行するための臨時運行許可を行う。

●本人通知制度

住民票や戸籍等の証明書の不正取得による個人の権利侵害の防止のため、各種証明を本人の代理人や第三者に交付した場合に、交付した事実を希望する本人に郵送で通知する。

●健康福祉・子育て窓口

健康福祉部業務の一部（各種申請書の受付、証明書の交付、手続き上の相談、担当課への取次ぎ等）を市民課窓口で行い、分庁方式による住民の負担を軽減する。

【個人番号カード交付事業】	14,854,000円	14,825,000円	0円	28,000円	1,000円
---------------	-------------	-------------	----	---------	--------

個人番号カード、電子証明書の申請受付、交付、更新等を行う。個人番号カード交付円滑化計画に基づき、交付促進に向けた事業を行う。

				予算に関する説明書ページ数		P43													
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		選挙管理委員会													
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計												
小事業	66	選挙管理委員会費			款	02	総務費												
事業開始年度		令和3年度			項	04	選挙費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	選挙管理委員会費												
当初予算額 A			1,693,000 円		目的	各種の選挙に関し公正中立な管理執行を図るため、情報収集、研鑽、準備を行う。また、市民の選挙に関する関心を高めるよう啓発を行う。													
財源内訳	国・県支出金		1,000 円																
	地方債		0 円																
	その他		0 円																
	一般財源		1,692,000 円																
人件費コスト B		0.4人役	2,901,600 円		総事業費 A+B	4,594,600 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【選挙管理委員会】</td> <td>1,693,000円</td> <td>1,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,692,000円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ●選挙管理委員会定例会及び臨時会の開催。 ●全国市区選挙管理委員会連合会、島根県市選挙管理委員会連合会等の総会、研修会等への参加。 ●永久選挙人名簿の調製に関すること。 ●在外選挙人名簿の調製に関すること。 ●検察審査員候補者予定者名簿の調製に関すること。 ●裁判員候補者予定者名簿の調製に関すること。 ●直接請求に関すること。 								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【選挙管理委員会】	1,693,000円	1,000円	0円	0円	1,692,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【選挙管理委員会】	1,693,000円	1,000円	0円	0円	1,692,000円														

				予算に関する説明書ページ数		P43													
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		選挙管理委員会													
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計												
小事業	67	衆議院議員選挙執行費			款	02	総務費												
事業開始年度		令和3年度			項	04	選挙費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	選挙執行費												
当初予算額 A			32,925,000 円		目的	衆議院議員通常選挙の公正中立な管理執行を図る。													
財源内訳	国・県支出金		30,578,000 円																
	地方債		0 円																
	その他		諸収入 1,000 円																
	一般財源		2,346,000 円																
人件費コスト B		1.0人役	7,254,000 円		総事業費 A+B	40,179,000 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【第49回衆議院議員総選挙】</td> <td>32,925,000円</td> <td>30,578,000円</td> <td>0円</td> <td>1,000円</td> <td>2,346,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>衆議院議員総選挙にかかる執行費。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●任期満了 令和3年10月21日 ●投票所 31箇所 ●期日前投票所 3箇所(安来庁舎防災研修棟、広瀬庁舎、伯太庁舎) 安来庁舎防災研修棟は、開設期間を11日間と予定。 広瀬庁舎、伯太庁舎は、開設期間を7日間と予定。 ●ポスター掲示場 190箇所 								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【第49回衆議院議員総選挙】	32,925,000円	30,578,000円	0円	1,000円	2,346,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【第49回衆議院議員総選挙】	32,925,000円	30,578,000円	0円	1,000円	2,346,000円														

				予算に関する説明書ページ数		P43	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		選挙管理委員会	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	70	市議会議員選挙執行費			款	02	総務費
事業開始年度		令和3年度			項	04	選挙費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	選挙執行費
当初予算額 A			54,352,000 円		目的	安来市議会議員一般選挙の公正中立な管理執行を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入	2,000 円				
	一般財源		54,350,000 円				
人件費コスト B		1.2人役	8,704,800 円		総事業費 A+B	63,056,800 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【安来市議会議員一般選挙】 54,352,000円 0円 0円 2,000円 54,350,000円 令和3年10月31日任期満了に伴う、安来市議会議員一般選挙にかかる執行費。 ●定数 18人 ●投票所 31箇所 ●期日前投票所 3箇所(安来庁舎防災研修棟、広瀬庁舎、伯太庁舎) 各期日前投票所の開設期間は、6日間と予定。 ●ポスター掲示場 190箇所							

				予算に関する説明書ページ数		P45	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		総務課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	80	統計調査総務費			款	02	総務費
事業開始年度		令和3年度			項	05	統計調査費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	統計調査総務費
当初予算額 A			293,000 円		目的	各種統計調査の調査員の確保、資質の向上を図る。	
財源内訳	国・県支出金	県	33,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		260,000 円				
人件費コスト B		0.4人役	2,901,600 円		総事業費 A+B	3,194,600 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【安来市常任統計調査員協議会事業】 259,000円 0円 0円 0円 259,000円 安来市常任統計調査員を委嘱し、統計調査を正確かつ円滑に実施する。また、統計調査員協議会を設置し、協議会の開催や会誌の発行等を行い、調査員の資質の向上を図る。 ●安来市常任統計調査員：22名 【統計調査員確保対策事業】 34,000円 33,000円 0円 0円 1,000円 統計調査員希望者の登録及び研修会等を行い、統計調査員の確保と資質向上を図る。							

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		総務課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	82	基幹統計調査費		款	02 総務費
事業開始年度		令和3年度		項	05 統計調査費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 基幹統計調査費
当初予算額 A			2,318,000 円		
財源内訳	国・県支出金	県	2,318,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		0 円		
人件費コスト B		1.1人役	7,979,400 円	総事業費 A+B	10,297,400 円

目的
統計法に基づく各種統計調査などを円滑に実施し、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与する。

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【令和3年経済センサス活動調査】	2,305,000円	2,305,000円	0円	0円	0円
事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするとともに、各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的に5年毎に実施する。 ●調査基準日 令和3年6月1日					
【経済センサス調査区管理等】	13,000円	13,000円	0円	0円	0円
経済センサス調査の調査区管理等を実施する。					

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	監査委員事務局		
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	84	監査委員費		款	02	総務費
事業開始年度		令和3年度		項	06	監査委員費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01	監査委員費
当初予算額 A			2,088,000 円			
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		2,088,000 円			
人件費コスト B		1.2人役	8,704,800 円	総事業費 A+B	10,792,800 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【監査委員】	2,088,000円	0円	0円	0円	2,088,000円
--------	------------	----	----	----	------------

地方自治法第199条各号及び安来市監査委員条例に基づき、市政の公平で効率的な運営に資する監査を行う。

●例月出納検査

基本的に毎月25日を検査日として、会計管理者及び企業管理者の保管する現金の残高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行なわれているかどうかを主眼として実施する。

●決算審査及び財政健全化判断比率等審査

決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適性かつ効率的に実施されているかどうかを主眼として実施。併せて地方財政健全化法に基づき算定される財政健全化判断比率について、その正当性について審査する。

●定期監査

毎会計年度1回以上期日を定めて、市の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理が適性かつ効率的に行われているか監査する。

●随時監査

主として市の事務事業の執行に係る工事について、当該工事の設計施工等が適正に行なわれているかどうか、建物等の維持管理が良好であるかどうかを主眼として随時に実施する。

●財政援助団体等監査

市が出資している団体、財政援助をしている団体、公の施設の管理を行わせている者等に対し、当該財政的援助に係る出納その他事務の執行が適性かつ効率的に行われているかどうかを主眼として随時に実施する。